



2022年5月26日

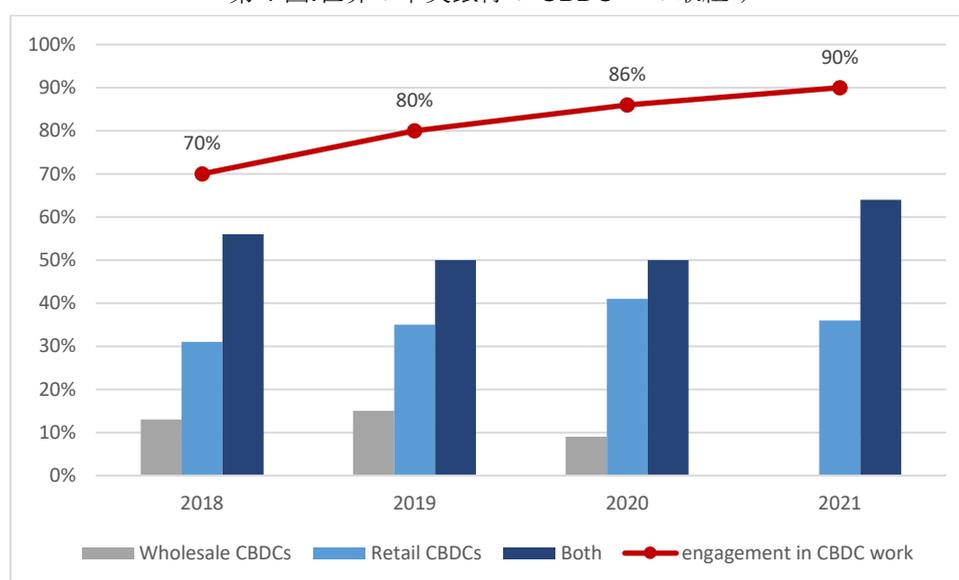
国際決済銀行は中央銀行デジタル通貨に関する2021年の調査結果を公表

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員 宮川 真一

今月、国際決済銀行（BIS）による中央銀行デジタル通貨（CBDC）に関する通算4回目¹となる調査結果（調査期間2021年10月～12月）²が公表され、世界の中央銀行によるCBDCに関わる取り組みは、徐々にではあるが着実に進展していることが改めて確認された。

今回の調査に回答した81カ国の中央銀行のうち90%が何らかの形でCBDCに関わる業務に取り組んでいるとしており、この割合は、2019年80%、2020年86%と、着実に増加している（第1図折れ線グラフ）。また、「Wholesale CBDC」（以下、ホールセール型CBDC）、「Retail CBDC」（以下、リテール型CBDC）、どちらの取り組みに注力しているかとの設問に対しては、ホールセール・リテール型両方との回答が約6割超と最も高くなっている（第1図棒グラフ）。

第1図:世界の中央銀行のCBDCへの取り組み



(資料) BIS Paper No125 Graph 1 より国際通貨研究所作成

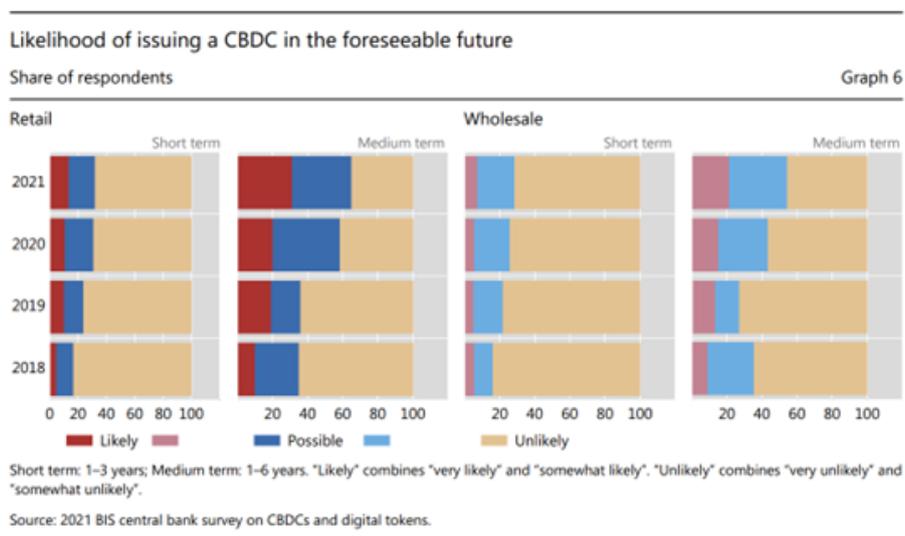
また、CBDCの発行予定については、短中期的な将来(1-6年)に「リテール型CBDC」（第2図, Retail/Medium term）の発行を考えていると回答した中央銀行は65%、

¹ Bis Paperのほか、2018年CPMIより発行されたレポート [Markets Committee report on CBDC](#) を加えると、通算5回目

² <https://www.bis.org/publ/bppdf/bispap125.pdf>

同「ホールセール型 CBDC」（第 2 図, Wholesale/Medium term）は 54%と、何れも過去調査比増加している。

第 2 図:世界の中央銀行の CBDC 発行見通し



(資料) BIS Paper No125 Graph 6

各国中央銀行がホールセール型・リテール型 CBDC の発行に取り組む目的は、金融の安定性、金融政策の実現、金融包摂、決済の効率性や安全性向上など、各国の経済成長度合い等に応じて様々であるが、特に先進国において、昨年比、金融の安定性を重視する割合が上昇している。これは、暗号資産の潜在的リスクへの脅威を反映した可能性があり、ステーブルコインや暗号資産の台頭が先進国の「リテール型 CBDC」の開発動機を高める要因の一つになっている。

一方、「ホールセール型 CBDC」については予めからクロスボーダー決済の効率化が高い開発動機になっている。クロスボーダー決済が抱える様々な課題（長く複雑なトランザクションやシステム稼働時間の制約、送金コスト等）を解決するため、これまで先進国の中央銀行や国際機関を中心に様々なプロジェクトが共同で進められ、現在は、オーストラリア、マレーシア、シンガポール、南アフリカの中央銀行による Project Dunbar³や、G20 によるプログラム⁴等が進行中である。国際決済銀行(BIS)が事務局を務める決済市場インフラ委員会(CPMI)は、国際通貨基金(IMF)や世界銀行(World Bank)と協働し、G20 により進行中のプログラムに対し、クロスボーダー決済に関わる課題を解決するための CBDC のオプションの分析結果について、2022 年 7 月にも報告書を提出するとしている。

今回の調査結果は、リテール型 CBDC の導入検討がホールセール型 CBDC より若干先行しつつも、デジタル化の潮流が増々加速するなか、各国中央銀行にとっては双方が数年後に現実的な選択肢になりつつあることを示していると言えるだろう。

以上

³ <https://www.bis.org/about/bisih/topics/cbdc/dunbar.htm>

⁴ https://www.bis.org/cpmi/cross_border/programme.htm

Appendix#1:国際決済銀行（BIS）中央銀行デジタル通貨に関する調査結果

	1 回目	2 回目	3 回目	4 回目
	Bis Paper No101	Bis Paper No107	Bis Papers No114	Bis Paper No125
ペーパー発行日	2019 年 1 月発行	2020 年 1 月発行	2021 年 1 月発行	2022 年 5 月発行
回答した国	計 63 カ国（先進国 22、新興国 41）	計 66 カ国（先進 21、新興国 45）	計 65 カ国（先進 21、新興国 44）	計 81 カ国（先進 25、新興国 56）
調査時期	2018 年 7-12 月	2019 年 7-12 月	2020 年 10-12 月	2021 年 10-12 月
サーベイ内容（質問事項）について	「民間デジタル通貨を利用した決済」に関する質問	「現金決済に関する質問」が追加	「コロナ禍の影響に関する質問」が追加	暗号資産とステーブルコインが将来的に決済手段となる可能性についても質問
取り組み状況 研究段階 実験・概念実証 開発・パイロット版のリリース	<ul style="list-style-type: none"> ・半分以上の中銀がリテール型及びホールセール型の両方に取り組んでいる。 ・CBDC に取り組んでいない中銀は新興国に多い。 ・いくつかの中銀は BIS 等による調査に依存。 	<ul style="list-style-type: none"> ・リテール型及びホールセール型の両方に取り組む国は減少。 ・パイロット版をリリースするなど、中銀に発行権限を付与する法改正に至った中銀は数カ国の新興国にとどまる。 ・依然として多くの中銀は BIS や IMF 等による調査に依存。 	<ul style="list-style-type: none"> ・概念実証やパイロット版リリースの段階の国が増加。 ・リテール型 CBDC を検討する国が増加。 ・バハマでリテール型 CBDC が正式リリース。他国も続く可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・CBDC の検討を進めている中央銀行が増加。 ・ホールセール型よりも、リテール型 CBDC のほうが開発作業が進んでいる。 ・多くの中央銀行が、民間セクターとの連携や相互運用を含む CBDC システムを模索している。
発行の目的（動機）	<ul style="list-style-type: none"> ・現時点では「CBDC とは何かを学習すること」こそが動機。 ・新興国の方が先進国よりも発行に向けた強い動機付けがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状の現金決済のあり方がリテール型 CBDC 発行の動機につながっている。 ・ホールセール型 CBDC 発行の動機は新興国の方が強い。その背景として、それらの国では現状ホールセールかつリアルタイムの決済システムが存在していないことが挙げられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・動機の強弱は一国の決済システムの開発レベルや金融包摂の度合等による。 ・「クロスボーダー決済の効率性向上」という目的においてはホールセール型 CBDC の方が強い。 ・CBDC の種類や研究の進捗度に応じて目的の優先度も異なっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・先進国では金融の安定化がリテール型 CBDC 検討の動機となっている。 ・クロスボーダー決済の効率化が、ホールセール型 CBDC の高い開発動機になっている。
中央銀行の発行権限	<ul style="list-style-type: none"> ・発行権限が法的に不明確な国が多い。 ・地域や経済規模差による違いは見られない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・発行権限が法的に不明確な国が依然として多い（CBDC 発行予定がないことが要因の 1 つ）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・発行権限が法的に不明確な国が依然として多い（パイロット版開発の段階に至っておらず、明示できないことが挙げられる）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・CBDC を発行する法的権限を持つ中央銀行の割合が、昨年の 18%→26%に増加。
実現可能性 短期的（3 年以内の発行） 中期的（6 年以内の発行）	<ul style="list-style-type: none"> ・短期的にはリテール型及びホールセール型 CBDC のどちらも発行する可能性は低い、中期的にはその可能性は高まる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全体として CBDC 発行の可能性がわずかに高まった。 ・新興国は短期的にリテール型 CBDC を発行する「可能性が高い／ある」。 ・先進国は中期的にホールセール型 CBDC を発行する「可能性が低い」。 	<ul style="list-style-type: none"> ・依然として大半の国が発行しないことを示す一方で、発行の可能性を示す国も増加。CBDC の継続的な研究開発、コロナ禍におけるデジタル決済の促進、グローバル・ステーブルコインの可能性向上等の要因から、発行に向けた検討が促進された可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・リテール型 CBDC の発行を中期的に検討している中央銀行の割合は、昨年の 58%→65%に増加。 ・ホールセール型 CBDC の発行可能性は、短期、中期とも、リテール型 CBDC よりも相対的に低い。

(図表) BIS Paper より国際通貨研究所作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2022 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>